

富山市社会福祉審議会児童福祉専門分科会
(第33回 子ども・子育て会議)
会 議 次 第

日時：令和8年5月20日（水）14時30分から
場所：富山市役所8階 大会議室

1 開 会

2 こども家庭部長挨拶

3 議 事

- (1) 専門分科会長及び専門分科会副会長の選出について
- (2) 「保育提供体制の確保のための実施計画」について
- (3) 施設整備事業協議案件（整備計画）について

4 閉 会

【配布資料】

- | | |
|-------|------------------------------|
| 資 料 1 | 会議における議題について（概要） |
| 資 料 2 | 保育提供体制の確保のための実施計画（市区町村全域） |
| 資 料 3 | 保育提供体制の確保のための実施計画（保育提供区域） |
| 資 料 4 | 保育需要と提供体制における課題【特定教育・保育施設】 |
| 資 料 5 | 令和8年度就学前教育・保育施設整備交付金エントリーシート |

富山市社会福祉審議会児童福祉専門分科会 (富山市子ども・子育て会議) 委員名簿

浅 岡	弘 彦	富山市児童クラブ連絡協議会会長
池 舘	竜 一	富山市認定こども園協議会会長
石 動	瑞 代	富山短期大学幼児教育学科教授
岩 田	英 子	富山市地域児童健全育成指導員連絡協議会副会長
草 野	寛 明	富山市私立幼稚園・認定こども園協会会長
久 保	有 規 依	富山市PTA連絡協議会副会長
杉 林	千 里	富山市小学校長会副会長
棚 橋	京 子	富山市母子寡婦福祉連合会会長
中 川	伸 一	富山市民生委員児童委員協議会会長
西 舘	有 沙	富山大学教育学部准教授
橋 本	英 徳	富山商工会議所事務局長
村 上	満	富山国際大学子ども育成学部教授
八 木	信 一	富山市医師会理事

(五十音順・敬称略)

会議における議題について（概要）

1 「保育提供体制確保のための実施計画」について

国による「保育政策の新たな方向性」のとりまとめ

「保育の量の拡大」から次の①、②へ政策の軸を転換することが示される。

①地域ニーズに対応した質の高い保育の確保・充実

②全てのこどもの育ちと子育て家庭を支援する取組の推進

⇒地域の課題に対応した財政支援

「保育提供体制確保のための実施計画」の採択を受けた自治体に対して財政支援を行う。

※当該計画は、保育需要と提供体制の「見える化」を目的に作成する。

作成様式及び本市の考え方

①本市全域の「保育提供体制確保のための実施計画」・・・資料2

②保育提供区域ごとの「保育提供体制確保のための実施計画」・・・資料3

③保育需要と提供体制における課題・・・資料4

※①及び②は、同一の様式。（②の数値の合計が①となる。）

※③受けることができる財政支援は、採択の種類によって異なる。

2 施設整備計画について

国の方針

市区町村が「就学前教育・保育施設整備交付金」の国庫補助を受けようとする場合、各年度における市区町村の施設整備計画に基づく施設整備事業として、協議案件（整備計画）を国に提出する必要がある。

作成様式

施設整備計画協議登録様式（エントリーシート）・・・資料5

本市の考え方

毎年7月頃に、各施設への要望調査を実施し、その内容により、優先順位を決定している。令和7年度から、近隣の保育施設との集約化を行うなど、持続可能な保育機能の確保を目的とする施設整備を、優先的に支援する方針としている。

3 子ども・子育て会議における承認について

国の方針

令和8年度から、「採択を要する実施計画」及び「整備計画（エントリーシート）」について、将来における保育需要の把握が十分であるかや、当該需要に基づいた提供体制を確保するための計画となっているか等を確認する観点で、子ども・子育て会議の承認を得ることが必要である。

※なお、国のスケジュールの都合上、実施計画及び整備計画ともに、令和8年2月に、国へ提出済みであり、今回は事後承認を求めるものとなります。

保育提供体制の確保のための実施計画(市区町村全域) 市区町村名:

富山市

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

作成対象:全市区町村

担当者連絡先			
都道府県	富山県	担当者名	
市区町村	富山市	電話番号	076-443-2059
所属(課・室)	こども保育課	メールアドレス	kodomohoiku@city.toyama.lg.jp

保育提供区域	複数区域	プルダウン選択してください。複数区域を選択した場合は、様式1-2のシートをつけて提出してください。
保育提供区域の設定の考え方	小学校区を基礎として地域コミュニティの核となる自治振興会が、中学校区や日常生活圏域などにより13ブロックにまわっている。この13ブロックを基本として、子どもの数などを考慮し12区域として設定している。	

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ① ★1	0歳児	2,298.	2,248.	2,232.	2,221.	2,210.
	1・2歳児	4,970.	4,732.	4,697.	4,662.	4,634.
	3歳以上児	8,193.	7,954.	7,553.	7,216.	6,987.
	合計	15,461.	14,934.	14,482.	14,099.	13,831.
(申込保育ニーズ者数) ② ★1	0歳児	319.	317.	315.	315.	313.
	1・2歳児	3,864.	3,761.	3,728.	3,700.	3,684.
	3歳以上児	6,555.	6,498.	6,166.	5,895.	5,709.
	合計	10,738.	10,576.	10,209.	9,910.	9,706.
(申込率) ①	0歳児	13.9%	14.1%	14.1%	14.2%	14.2%
	1・2歳児	77.7%	79.5%	79.4%	79.4%	79.5%
	3歳以上児	80.0%	81.7%	81.6%	81.7%	81.7%
	合計	69.5%	70.8%	70.5%	70.3%	70.2%
(整備員数) ③	0歳児	975.	958.	+5 → 963.	+6 → 969.	969.
	1・2歳児	4,194.	4,083.	+12 → 4,095.	+45 → 4,140.	4,140.
	3歳以上児	7,543.	7,287.	+10 → 7,297.	+20 → 7,317.	7,317.
	合計	12,712.	12,328.	+27 → 12,355.	+71 → 12,426.	12,426.
待機児童数	0歳児	0.	0.	★2	★3	
	1・2歳児	0.	0.			
	3歳以上児	0.	0.			
	合計	0.	0.			

★1

①就学前児童数、②保育ニーズ(申込者数)ともに、減少する見込み。

★2 ★3

利用定員数(整備量)の増加分は、3ページ記載の数値と一致する。(★2⇒ア ★3⇒イ)

【申込者数(保育ニーズ)算定の考え方】

作成対象:全市区町村

○毎年度、前年度までの見込みと実績を比較し、乖離が生じている場合には、その要因を精査・分析し、必要に応じて推計方法の見直しを行うこと。
○各市区町村の実情に応じた適切な方法に基づき、算定すること。

	申込者数（保育ニーズ）の算定式		算定式に用いた要素の推計方法
算定式		(算定式の例) 就学前児童数 × 申込率	(文例) ○就学前児童数 ・令和○年○月時点の人口推計を使用 ・過去○年の就学前児童数の増加・減少率の平均を使用 ○申込率 ・令和○年○月に実施したニーズ調査により見込んだ申込率を使用 ・過去○年の申込率の増加・減少率の平均を使用
	0歳児	・申込児童数(令和8年4月1日実績) × 富山市こども計画における伸び率	就学前児童数 ・富山市こども計画における人口伸び率を使用 申込率 ・富山市こども計画における伸び率を使用
	1・2歳児	・申込児童数(令和8年4月1日実績) × 富山市こども計画における伸び率	就学前児童数 ・富山市こども計画における人口伸び率を使用 申込率 ・富山市こども計画における伸び率を使用
	3歳以上児	・申込児童数(令和8年4月1日実績) × 富山市こども計画における伸び率	就学前児童数 ・富山市こども計画における人口伸び率を使用 申込率 ・富山市こども計画における伸び率を使用
加味する要素	要素の有無	無し	←プルダウン選択してください。
	要素の説明	(例) ①大規模マンションの建設 令和○年に○○駅前（○○区域）に○○戸規模のマンションが完成予定で、就学前児童数が○○人増加する見込みのため、令和○年以降の就学前児童数に加味した。 ②宅地開発 ○○区域において子育て世帯・共働き世帯の流入が増加しているため、令和○年以降の就学前児童数に加味した。 ③女性就業率の上昇 ○○調査結果に基づき女性就業率の伸び率が今後上昇すると見込んでいるため、申込者数の過去3年平均の伸び率に+○%した。	

2. 期間中における整備内容及び定員増減の予定

作成対象:全市区町村

- 「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制の利用定員数（整備量）」にて計画した整備内容及び定員増減の予定を以下に記載すること。**※過年度（令和7年度）のみの整備内容は記入不要。**
- 令和8年度の就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請にあたっては、以下に記載する整備・改修予定の施設と整合をとること（定員の増減が生じない整備等は記載不要とする）。

<集計表（自動転記）>

以下の①及び②で記載した詳細について、0歳児、1・2歳児、3歳以上児における令和8年度以降の定員増加を図る施設及び定員減少を図る施設の内訳を記入すること。

「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」における利用定員数の前年度比と「2. 期間中における整備内容及び定員増減の予定」における各年度の「定員増減数（差引合計）」は一致させること

	定員増加を図る施設	定員減少を図る施設	定員増減数 (差引合計)	検査用 (「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」の利用定員数 (整備量)の前年度比)	エラーチェック (当セルにおいて、エラーが生じた場合は、必ず右記の※留意事項をご確認いただき、エラーが生じていない状態でご提出ください。)
令和7年度					
令和8年度	27.0	0.0	27.0	27.0	○
ア	0歳児	5.0	5.0	5.0	○
	1・2歳児	12.0	12.0	12.0	○
	3歳以上児	10.0	10.0	10.0	○
令和9年度	71.0	0.0	71.0	71.0	○
イ	0歳児	6.0	6.0	6.0	○
	1・2歳児	45.0	45.0	45.0	○
	3歳以上児	20.0	20.0	20.0	○
令和10年度	0.0	0.0	0.0	0.0	○
	0歳児	0.0	0.0	0.0	○
	1・2歳児	0.0	0.0	0.0	○
	3歳以上児	0.0	0.0	0.0	○

<表①就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請を行う場合（定員変更を伴う整備及び定員変更を伴わないが「人口減少対策」の採択による財政支援を受けようとしている整備に限る）>

富山県	施設名称(a)	施設種別(b)	整備区分(c)	定員増減数(数のみ)(d)	(d)のうち 0歳児(e)	(d)のうち 1・2歳児(f)	(d)のうち 3歳以上児(g)	整備年度(h) 令和8年度(i)	整備年度(h) 令和9年度(j)	整備年度(h) 令和10年度(k)	定員増減が発生する年度(l)	活用事業(m)	実施区域(n)
富山市	〇〇園 (補給金等の申請書欄における名称と異なること。令和9年度以降は未定も可とする)	認定こども園 (令和9年度以降は未定も可とする)	その他定員変更を伴う整備	-5	-5	15	-10	該当する場合は「○」を選択 (整備年度を発生する年度に注記。該当する年度の年度について「○」を選択すること)	該当する場合は「○」を選択 (整備年度を発生する年度に注記。該当する年度の年度について「○」を選択すること)	該当する場合は「○」を選択 (整備年度を発生する年度に注記。該当する年度の年度について「○」を選択すること)	令和10年度 (例えば、令和8年度2回～令和9年度4回までの整備年度を発生する場合は「令和8年度2回」～「令和9年度4回」に注記。令和10年度以降は未定も可とする)	保育所等改修費等支援事業 (令和9年度以降は未定も可とする)	全域 摩訶坂地区
No. 1	くまのこども園	認定こども園	増築・増改築	5	0	0	5	○			令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金	南部
No. 2	奥田保育園	認定こども園	増築・増改築	2	0	2	0	○			令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金	中央
No. 3	(仮称)月岡認定こども園	認定こども園	増築・増改築	0	2	4	0	○			令和9年度	就学前教育・保育施設整備交付金	南部
No. 4	若菜幼稚園	認定こども園	増築・増改築	57	4	35	18	○	○		令和9年度	就学前教育・保育施設整備交付金	東部
No. 5	藤ノ木こども園	認定こども園	増築・増改築	8	0	6	2	○	○		令和9年度	就学前教育・保育施設整備交付金	東部

<表②①以外の定員増減の予定>

富山県	施設名称(a)	施設種別(b)	実施内容(c)	定員増減数(数のみ)(d)	(d)のうち 0歳児(e)	(d)のうち 1・2歳児(f)	(d)のうち 3歳以上児(g)	実施内容(c)を行う年度(h)	定員増減が発生する年度(i)	(c)の具体的な内容と理由(j)
富山市	〇〇保育園 (未定も可とする)	保育園 (令和9年度以降は未定も可とする。自由記述)	閉園	-10	-5	5	-10	令和8年度	令和8年度 (例えば、令和8年度1回～令和8年度1回までに定員増減が発生する場合は「令和8年度1回」、令和9年度以降は「令和9年度」に注記。令和10年度以降は未定も可とする。詳細は右記の留意事項を参照。)	児童数の減少により閉園
No. 1	長岡保育園	保育園	閉園、定員拡大(①以外で整備を行った場合)	20	5	10	5	令和8年度	令和8年度 (例えば、令和8年度1回～令和8年度1回までに定員増減が発生する場合は「令和8年度1回」、令和9年度以降は「令和9年度」に注記。令和10年度以降は未定も可とする。詳細は右記の留意事項を参照。)	0歳児の受け皿拡大のための3歳以上児を縮小 定員拡大を伴う改築

「-----」…令和8年度中に施設整備が完了し、定員増となるもの。(ア=ウ+オ) 「-----」…令和9年度中に施設整備が完了し、定員増となるもの。

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域)

保育提供区域名:

中央

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区)) !

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学 前 ① 児 童 数	0 歳 児	356.	418.	416.	416.	416.
	1 ・ 2 歳 児	885.	817.	810.	802.	801.
	3 歳 以 上 児	1,463.	1,433.	1,363.	1,314.	1,293.
	合 計	2,704.	2,668.	2,589.	2,532.	2,510.
(申 保 育 込 ② ニ ー 者 ズ 数	0 歳 児	60.	68.	68.	68.	68.
	1 ・ 2 歳 児	835.	810.	803.	797.	797.
	3 歳 以 上 児	1,396.	1,380.	1,314.	1,266.	1,244.
	合 計	2,291.	2,258.	2,185.	2,131.	2,109.
(申 ② 込 ① 率	0 歳 児	16.9%	16.3%	16.3%	16.3%	16.3%
	1 ・ 2 歳 児	94.4%	99.1%	99.1%	99.4%	99.5%
	3 歳 以 上 児	95.4%	96.3%	96.4%	96.3%	96.2%
	合 計	84.7%	84.6%	84.4%	84.2%	84.0%
(利 整 用 備 定 量 員 数	0 歳 児	187.	182.	182.	182.	182.
	1 ・ 2 歳 児	871.	854.	856.	856.	856.
	3 歳 以 上 児	1,546.	1,503.	1,503.	1,503.	1,503.
	合 計	2,604.	2,539.	2,541.	2,541.	2,541.
待 機 児 童 数	0 歳 児	0.	0.			
	1 ・ 2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以 上 児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **北部**

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区)) !

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学 前 ① 児童 数	0 歳 児	219.	192.	192.	192.	192.
	1 ・ 2 歳 児	467.	428.	428.	428.	427.
	3 歳 以 上 児	780.	759.	714.	653.	599.
	合 計	1,466.	1,379.	1,334.	1,273.	1,218.
(申 保 育 込 ② ニ ー 者 ズ) 数	0 歳 児	35.	34.	34.	34.	34.
	1 ・ 2 歳 児	334.	324.	324.	324.	324.
	3 歳 以 上 児	541.	544.	512.	468.	430.
	合 計	910.	902.	870.	826.	788.
(申 ② ／ 込 ①) 率	0 歳 児	16.0%	17.7%	17.7%	17.7%	17.7%
	1 ・ 2 歳 児	71.5%	75.7%	75.7%	75.7%	75.9%
	3 歳 以 上 児	69.4%	71.7%	71.7%	71.7%	71.8%
	合 計	62.1%	65.4%	65.2%	64.9%	64.7%
(利 整 用 備 定 量 員) 数	0 歳 児	83.	89.	89.	89.	89.
	1 ・ 2 歳 児	375.	372.	372.	372.	372.
	3 歳 以 上 児	633.	595.	595.	595.	595.
	合 計	1,091.	1,056.	1,056.	1,056.	1,056.
待 機 児 童 数	0 歳 児	0.	0.			
	1 ・ 2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以 上 児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **和合**

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区)) !

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児	48.	46.	44.	44.	44.
	1 ・ 2 歳 児	108.	104.	104.	102.	99.
	3 歳 以 上 児	171.	171.	175.	177.	176.
	合 計	327.	321.	323.	323.	319.
(申請者数) ②	0 歳 児	14.	6.	6.	6.	6.
	1 ・ 2 歳 児	106.	100.	100.	99.	96.
	3 歳 以 上 児	186.	180.	183.	190.	185.
	合 計	306.	286.	289.	295.	287.
(申込率) ①	0 歳 児	29.2%	13.0%	13.6%	13.6%	13.6%
	1 ・ 2 歳 児	98.1%	96.2%	96.2%	97.1%	97.0%
	3 歳 以 上 児	108.8%	105.3%	104.6%	107.3%	105.1%
	合 計	93.6%	89.1%	89.5%	91.3%	90.0%
(整備員数) ①	0 歳 児	26.	26.	26.	26.	26.
	1 ・ 2 歳 児	124.	123.	123.	123.	123.
	3 歳 以 上 児	222.	211.	211.	211.	211.
	合 計	372.	360.	360.	360.	360.
待機児童数	0 歳 児	0.	0.			
	1 ・ 2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以 上 児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **呉羽**

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区)) !

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前 ①児童数	0 歳 児	123.	125.	122.	120.	118.
	1 ・ 2 歳 児	253.	251.	249.	245.	242.
	3 歳 以 上 児	429.	406.	408.	402.	391.
	合 計	805.	782.	779.	767.	751.
(申 保育込 ②ニ ー者 ズ 数	0 歳 児	23.	22.	21.	21.	20.
	1 ・ 2 歳 児	179.	188.	186.	184.	183.
	3 歳 以 上 児	348.	320.	322.	318.	309.
	合 計	550.	530.	529.	523.	512.
(申 ② 込 ① 率	0 歳 児	18.7%	17.6%	17.2%	17.5%	16.9%
	1 ・ 2 歳 児	70.8%	74.9%	74.7%	75.1%	75.6%
	3 歳 以 上 児	81.1%	78.8%	78.9%	79.1%	79.0%
	合 計	68.3%	67.8%	67.9%	68.2%	68.2%
(利 整用 備定 量員 数	0 歳 児	39.	37.	42.	42.	42.
	1 ・ 2 歳 児	203.	197.	207.	207.	207.
	3 歳 以 上 児	427.	410.	415.	415.	415.
	合 計	669.	644.	664.	664.	664.
待 機 児 童 数	0 歳 児	0.	0.			
	1 ・ 2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以 上 児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **西部**

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区)) !

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前 ①児童数	0 歳 児	107.	118.	118.	118.	118.
	1 ・ 2 歳 児	230.	228.	228.	228.	228.
	3 歳 以 上 児	391.	366.	354.	347.	359.
	合 計	728.	712.	700.	693.	705.
(申 保育込 ②ニ ー者 ズ 数	0 歳 児	17.	13.	13.	13.	13.
	1 ・ 2 歳 児	185.	193.	193.	193.	193.
	3 歳 以 上 児	291.	293.	284.	278.	289.
	合 計	493.	499.	490.	484.	495.
(申 ② 込 ① 率	0 歳 児	15.9%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%
	1 ・ 2 歳 児	80.4%	84.6%	84.6%	84.6%	84.6%
	3 歳 以 上 児	74.4%	80.1%	80.2%	80.1%	80.5%
	合 計	67.7%	70.1%	70.0%	69.8%	70.2%
(利 整用 備定 量員 数	0 歳 児	59.	61.	61.	61.	61.
	1 ・ 2 歳 児	184.	182.	182.	182.	182.
	3 歳 以 上 児	300.	300.	300.	300.	300.
	合 計	543.	543.	543.	543.	543.
待 機 児 童 数	0 歳 児	0.	0.			
	1 ・ 2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以 上 児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **南部**

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区)) !

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学 前 ① 児童 数	0 歳 児	333.	298.	296.	293.	292.
	1 ・ 2 歳 児	649.	642.	636.	631.	626.
	3 歳 以 上 児	1,028.	997.	967.	906.	874.
	合 計	2,010.	1,937.	1,899.	1,830.	1,792.
(申 保 育 込 ② ニ ー 者 ズ) 数	0 歳 児	39.	30.	30.	30.	30.
	1 ・ 2 歳 児	422.	435.	431.	429.	427.
	3 歳 以 上 児	717.	721.	699.	655.	632.
	合 計	1,178.	1,186.	1,160.	1,114.	1,089.
(申 ② ／ 込 ①) 率	0 歳 児	11.7%	10.1%	10.1%	10.2%	10.3%
	1 ・ 2 歳 児	65.0%	67.8%	67.8%	68.0%	68.2%
	3 歳 以 上 児	69.7%	72.3%	72.3%	72.3%	72.3%
	合 計	58.6%	61.2%	61.1%	60.9%	60.8%
(利 整 用 備 定 量 員) 数	0 歳 児	103.	99.	99.	101.	101.
	1 ・ 2 歳 児	445.	440.	440.	444.	444.
	3 歳 以 上 児	773.	772.	777.	777.	777.
	合 計	1,321.	1,311.	1,316.	1,322.	1,322.
待 機 児 童 数	0 歳 児	0.	0.			
	1 ・ 2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以 上 児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **東部**

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区)) !

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学 前 ① 児童 数	0 歳 児	608.	607.	606.	604.	600.
	1 ・ 2 歳 児	1,312.	1,243.	1,236.	1,232.	1,229.
	3 歳 以 上 児	2,021.	1,972.	1,882.	1,833.	1,783.
	合 計	3,941.	3,822.	3,724.	3,669.	3,612.
(申 保 育 込 ② ニ ー 者 ズ) 数	0 歳 児	68.	71.	71.	71.	71.
	1 ・ 2 歳 児	850.	833.	828.	827.	825.
	3 歳 以 上 児	1,355.	1,386.	1,323.	1,288.	1,253.
	合 計	2,273.	2,290.	2,222.	2,186.	2,149.
(申 ② ／ 込 ①) 率	0 歳 児	11.2%	11.7%	11.7%	11.8%	11.8%
	1 ・ 2 歳 児	64.8%	67.0%	67.0%	67.1%	67.1%
	3 歳 以 上 児	67.0%	70.3%	70.3%	70.3%	70.3%
	合 計	57.7%	59.9%	59.7%	59.6%	59.5%
(利 整 用 備 定 量 員) 数	0 歳 児	231.	236.	236.	240.	240.
	1 ・ 2 歳 児	876.	866.	866.	907.	907.
	3 歳 以 上 児	1,545.	1,555.	1,555.	1,575.	1,575.
	合 計	2,652.	2,657.	2,657.	2,722.	2,722.
待 機 児 童 数	0 歳 児	0.	0.			
	1 ・ 2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以 上 児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **水橋**

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区)) !

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児	63.	48.	48.	48.	48.
	1 ・ 2 歳 児	120.	114.	114.	114.	114.
	3 歳 以 上 児	212.	217.	215.	205.	213.
	合 計	395.	379.	377.	367.	375.
(申請者数) ②	0 歳 児	8.	5.	5.	5.	5.
	1 ・ 2 歳 児	122.	116.	116.	116.	116.
	3 歳 以 上 児	201.	191.	189.	181.	187.
	合 計	331.	312.	310.	302.	308.
(申込率) ①	0 歳 児	12.7%	10.4%	10.4%	10.4%	10.4%
	1 ・ 2 歳 児	101.7%	101.8%	101.8%	101.8%	101.8%
	3 歳 以 上 児	94.8%	88.0%	87.9%	88.3%	87.8%
	合 計	83.8%	82.3%	82.2%	82.3%	82.1%
(整備員数) ①	0 歳 児	21.	17.	17.	17.	17.
	1 ・ 2 歳 児	133.	132.	132.	132.	132.
	3 歳 以 上 児	226.	216.	216.	216.	216.
	合 計	380.	365.	365.	365.	365.
待機児童数	0 歳 児	0.	0.			
	1 ・ 2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以 上 児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 大沢野・細入

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区)) !

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学 前 ① 児 童 数	0 歳 児	121.	111.	109.	106.	104.
	1 ・ 2 歳 児	266.	265.	261.	257.	252.
	3 歳 以 上 児	435.	434.	419.	414.	399.
	合 計	822.	810.	789.	777.	755.
(申 保 育 込 ② ニ ー 者 ズ) 数	0 歳 児	16.	22.	22.	22.	21.
	1 ・ 2 歳 児	216.	198.	194.	190.	188.
	3 歳 以 上 児	376.	374.	361.	357.	345.
	合 計	608.	594.	577.	569.	554.
(申 ② 込 ①) 率	0 歳 児	13.2%	19.8%	20.2%	20.8%	20.2%
	1 ・ 2 歳 児	81.2%	74.7%	74.3%	73.9%	74.6%
	3 歳 以 上 児	86.4%	86.2%	86.2%	86.2%	86.5%
	合 計	74.0%	73.3%	73.1%	73.2%	73.4%
(利 整 用 備 定 量 員) 数	0 歳 児	54.	62.	62.	62.	62.
	1 ・ 2 歳 児	239.	234.	234.	234.	234.
	3 歳 以 上 児	452.	414.	414.	414.	414.
	合 計	745.	710.	710.	710.	710.
待 機 児 童 数	0 歳 児	0.	0.			
	1 ・ 2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以 上 児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **大山**

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2 (△△区)) !

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前 ①児童数	0 歳 児	19.	21.	21.	21.	21.
	1 ・ 2 歳 児	48.	45.	45.	45.	45.
	3 歳 以 上 児	96.	86.	74.	68.	68.
	合 計	163.	152.	140.	134.	134.
(申 保育込 ②ニ ー者 ズ 数	0 歳 児	2.	1.	1.	1.	1.
	1 ・ 2 歳 児	48.	42.	40.	38.	37.
	3 歳 以 上 児	95.	84.	73.	66.	66.
	合 計	145.	127.	114.	105.	104.
(申 ② 込 ① 率	0 歳 児	10.5%	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%
	1 ・ 2 歳 児	100.0%	93.3%	88.9%	84.4%	82.2%
	3 歳 以 上 児	99.0%	97.7%	98.6%	97.1%	97.1%
	合 計	89.0%	83.6%	81.4%	78.4%	77.6%
(利 整用 備定 量員 数	0 歳 児	10.	9.	9.	9.	9.
	1 ・ 2 歳 児	63.	51.	51.	51.	51.
	3 歳 以 上 児	112.	98.	98.	98.	98.
	合 計	185.	158.	158.	158.	158.
待 機 児 童 数	0 歳 児	0.	0.			
	1 ・ 2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以 上 児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **八尾・山田**

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区)) !

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前 ①児童数	0 歳 児	55.	40.	39.	39.	38.
	1 ・ 2 歳 児	120.	122.	119.	116.	113.
	3 歳 以 上 児	249.	221.	193.	180.	175.
	合 計	424.	383.	351.	335.	326.
(申 保育込 ②ニ ー者 ズ 数	0 歳 児	9.	5.	5.	5.	5.
	1 ・ 2 歳 児	142.	129.	125.	121.	119.
	3 歳 以 上 児	259.	237.	208.	194.	188.
	合 計	410.	371.	338.	320.	312.
(申 ② 込 ① 率	0 歳 児	16.4%	12.5%	12.8%	12.8%	13.2%
	1 ・ 2 歳 児	118.3%	105.7%	105.0%	104.3%	105.3%
	3 歳 以 上 児	104.0%	107.2%	107.8%	107.8%	107.4%
	合 計	96.7%	96.9%	96.3%	95.5%	95.7%
(利 整用 備定 量員 数	0 歳 児	38.	32.	32.	32.	32.
	1 ・ 2 歳 児	181.	169.	169.	169.	169.
	3 歳 以 上 児	397.	360.	360.	360.	360.
	合 計	616.	561.	561.	561.	561.
待 機 児 童 数	0 歳 児	0.	0.			
	1 ・ 2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以 上 児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 婦中

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区)) !

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学 前 ① 児 童 数	0 歳 児	246.	224.	221.	220.	219.
	1 ・ 2 歳 児	512.	473.	467.	462.	458.
	3 歳 以 上 児	918.	892.	789.	717.	657.
	合 計	1, 676.	1, 589.	1, 477.	1, 399.	1, 334.
(申 保 育 込 ② ニ ー 者 ズ) 数	0 歳 児	28.	40.	39.	39.	39.
	1 ・ 2 歳 児	425.	393.	388.	382.	379.
	3 歳 以 上 児	790.	788.	698.	634.	581.
	合 計	1, 243.	1, 221.	1, 125.	1, 055.	999.
(申 ② ／ 込 ①) 率	0 歳 児	11.4%	17.9%	17.6%	17.7%	17.8%
	1 ・ 2 歳 児	83.0%	83.1%	83.1%	82.7%	82.8%
	3 歳 以 上 児	86.1%	88.3%	88.5%	88.4%	88.4%
	合 計	74.2%	76.8%	76.2%	75.4%	74.9%
(利 整 用 備 定 量 員) 数	0 歳 児	124.	108.	108.	108.	108.
	1 ・ 2 歳 児	500.	463.	463.	463.	463.
	3 歳 以 上 児	910.	853.	853.	853.	853.
	合 計	1, 534.	1, 424.	1, 424.	1, 424.	1, 424.
待 機 児 童 数	0 歳 児	0.	0.			
	1 ・ 2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以 上 児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

(別添)

保育需要と提供体制における課題【特定教育・保育施設】

担当者連絡先			
都道府県	富山県	担当者名	
市区町村	富山市	電話番号	076-443-2059
所属(課・室)	こども保育課	メールアドレス	kodomohoiku@city.toyama.lg.jp

(1)

今年度受けた採択及び財政支援を選択してください。

※「こども誰でも通園制度」に関するものを除く。

【採択の種類】

採択1:待機児童対策

要件① 当該年度4月1日時点で待機児童数10人以上が見込まれる

要件② 過去3年間のいずれかで待機児童数1人以上生じている、

又は、

令和5年度と令和6年度のいずれかで財政支援の対象となる事業を実施している

要件④ 当該年度の4月1日時点から翌年度4月1日時点にかけて、申込者数が50人以上増加すると見込まれる

採択2:人口減少対策

採択3:その他の地域課題

【採択により受けられる支援】

待機児童対策

要件① : A(※1)、B(※1)、C、E、F、K、M、N

要件② : E、F、K、M、N

要件④ : A(※1)、B(※1)、C

人口減少地域 : A(※2)、B(※2)、C

その他地域課題 : D、G、H、I、J、L

※1 待機児童対策のために定員増をとまう整備・改修(財政力指数が1.0未満の市町村に限る)

※2 過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

①採択種類(あてはまるもの全て)

☐	採択1(待機児童対策のうち要件①)	☐	採択1(待機児童対策のうち要件②)
☐	採択1(待機児童対策のうち要件④)	☐	採択2(人口減少対策)
☐	採択3(その他の地域課題)		

◎本市が希望する採択の種類:『採択3 その他の地域課題』

⇒採択を受けることにより、現在本市で取り組んでいる、以下の事業について、国からの財政支援を受けることができる(2ページ参照)。

- ・保育士宿舎借り上げ支援事業
- ・利用者支援事業(特定型)

なお、採択1及び採択2は、国が示す要件にあてはまらない。

②財政支援(あてはまるもの全て)

選択欄	財政支援	必要な採択
	A 就学前教育・保育施設整備交付金(補助率の嵩上げ) ※「待機児童対策」は「待機児童対策のために定員増をとまう整備・改修(財政力指数が1.0未満の市町村に限る)」が対象	待機児童対策(要件①④) ／ 人口減少対策
	B 保育所等改修費等支援事業(補助率の嵩上げ) ※「人口減少対策」は「過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修」が対象	待機児童対策(要件①④) ／ 人口減少対策
	C 就学前教育・保育施設整備交付金(設置主体の緩和)	待機児童対策(要件①④) ／ 人口減少対策
○	D 保育士宿舍借り上げ支援事業	地域課題
	E 民有地マッチング事業	待機児童対策 (要件①②)
	F 保育利用支援事業	待機児童対策 (要件①②)
	G 広域的保育所等利用事業 ※企業主導型保育事業等において単独で実施する場合や、新制度未移行幼稚園での預かり保育を実施する施設の共同利用により実施する場合の補助要件	地域課題
	H 都市部における保育所等への賃借料支援事業	地域課題
	I 利用者支援事業(基本型) ※夜間加算、休日加算、機能強化のための取組のみ	地域課題
○	J 利用者支援事業(特定型)	地域課題
	K 一時預かり事業(一般型) ※緊急一時預かり事業のみ	待機児童対策 (要件①②)
	L 一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)	地域課題
	M 認可化移行運営費支援事業	待機児童対策 (要件①②)
	N 幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業	待機児童対策 (要件①②)

設問(2)は採択1(待機児童対策)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】A(※)、B(※)、C、E、F、K、M、N

※ 待機児童対策のための定員増を伴う整備・改修(財政力指数が1.0未満の市町村に限る)

採択2(人口減少対策)を希望する市区町村は(3)に進んでください。

採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村は(4)に進んでください。

採択2(人口減少対策)及び採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

整備費	A	B	C			
整備費以外	E	F	K	M	N	

(2)－1

(1)①で採択1(要件①)を選択した場合、待機児童数の見込み方法について記載してください。

--

(2)－2

(1)①で採択1(要件①)を選択した場合、待機児童の発生要因について貴市区町村の保育提供体制の状況を踏まえて記載してください。

--

(2)－3

待機児童対策として、貴市区町村が力を入れて取り組む課題を全て選択してください。

①認可保育所等の受け皿整備	②認可保育所等以外の受け皿整備	③保護者と保育所等のマッチング
④保育人材の確保	⑤その他(具体的に:)	

(2)－4

(2)－3で選択した項目に対して、貴市区町村において取り組んでいる内容について具体的に記載してください。

--

(2)－5

財政支援A、B、C、E、F、K、M、Nについて、(2)－2～(2)－4で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

--

設問(3)は採択2(人口減少対策)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】A(※)、B(※)、C

※ 過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村は(4)に進んでください。

採択2(人口減少対策)及び採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

(3)－1

実施予定の整備について、該当するものを全て選択してください。

☐	統廃合に係る整備	☐	多機能化に係る整備	☐	定員の縮小に係る整備
☐	その他(具体的に:)				

(3)－2

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題、今回実施予定の整備内容及び貴市区町村における今後の保育提供体制の在り方を具体的に記載してください。

※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

①保育提供体制の現状・課題

※保育提供区域内の保育所等数、各保育所等の定員数及び利用児童数などを含めて記載してください。なお、実施計画の「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」における「申込者数(保育ニーズ)」において、令和8年度以降減少がみられない場合には、財政支援を受けないことにより保育ニーズの減少が見込まれると考える理由について具体的に記載してください。

--

②実施予定の整備の詳細

※統廃合や定員の縮小に係る整備の場合には、整備実施後の保育所等数、各保育所等の定員数及び利用児童数などを含めて記載してください。また、多機能化に係る整備の場合には、多機能化にあたってどのような事業等を実施されるのか記載してください。なお、実施予定の整備が複数ある場合には、それぞれの内容を記載してください。

--

③今後の保育提供体制の在り方

※(3)－2の①②も踏まえて記載してください。

--

設問(4)は採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】D、G、H、I、J、L

採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

(4)－1

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題及び今後取り組むべき内容を具体的に記載してください。

※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

①課題

「富山市こども計画」において、本市の保育事業の需要量は一定程度確保できるものと見込んでおり、これまで重点的に取り組んできた「保育の受け皿の確保」から「持続可能で質の高い保育の確保」への転換が必要であると考えている。

②今後取り組むべき内容

教育・保育の量的確保や質の改善を図ることにより、結果としてその担い手である保育士等の確保がこれまでに以上に切実な課題となることが予想されることから、国の制度等を活用し、保育士等の確保や処遇改善に努める。

また、すべての子育て家庭のニーズに応じた、多様かつ総合的な子育て支援を行うため、地域の子ども・子育て支援の質・量にわたる充実が重要であることから、保護者に寄り添った相談や適切な情報提供が必要である。

※上記①②に記載した計画の掲載URL・該当ページ数(ホームページ掲載されていない場合はデータ添付してください)。

富山市こども計画: <https://www.city.toyama.lg.jp/shisei/seisaku/1010738/1011473/1015339.html> 84頁～99頁

(4)－2

財政支援D、G、H、I、J、Lについて、(4)－1で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

☐	D	☐	G	☐	H	☐	I	☒	J	☐	L
-----------------------	---	-----------------------	---	-----------------------	---	-----------------------	---	----------------------------------	---	-----------------------	---

D 保育士宿舎借上事業について

本市では人口が減少している中でも、一定程度保育の需要が見込まれている。多様な保育ニーズに対応しながら、保育士の処遇改善や保育現場の負担軽減など保育人材の確保に向けた取り組みを継続し、将来にわたって安定的に質の高い保育サービスと提供していきたいと考えている。

J 利用者支援事業(特定型)について

子育て支援のための施設やサービスに関する情報提供、相談は居住地域や勤務地域等複数エリアにまたがる広域的な情報集約や対応が求められることから、市役所本庁舎・各行政センターの窓口(合計5か所)を活用しながらの特定型利用者支援窓口を設置したいと考えている。

設問(5)は採択を希望する全ての市区町村が記載対象です。

(5)

様式1-1、1-2及び当該様式の記載内容について、地方版子ども・子育て会議等で承認を得るなど、市区町村における意思決定の状況について記載してください。
※事後承認の場合であっても、各財政支援の申請時期までには承認を得ること。

	承認済み	(承認時期:		)
	事後承認予定	(承認予定時期:		)

以上で回答終了です。